



八戸市 環境部長
佐藤 浩志 様

大太平洋金属株式会社（以下、大太平洋金属）は、長期ビジョンとして「総合力世界トップクラスのフェロニッケルメーカー」を掲げ、その達成のための1stステージであるPAMCO-30に定めた重点施策に取り組んでおります。その結果、期待される社会的対応力は大きくなりますが、企業理念のもと、取り組むべき重要事項を明確化していることは評価できます。

以下、本報告書に掲載されている個別の事項において、優れている点、または今後期待される点について、八戸市の環境行政に携わる者として第三者意見を申し上げます。

震災後の取り組みについて

先の東日本大震災のような大規模災害時においては、公助には限界があり、自助・共助によるソフトパワーが重要となってきます。

その点、大太平洋金属は、震災により甚大な津波被害にあったにもかかわらず早期に生産体制を回復できたとおり、震災以前から避難訓練や事前対策など防災対策を行っていたと推察しますが、震災後においても構内への津波避難所の設置等充実した防災対策に取り組んでおり、臨海部に立地する企業としての危機管理の

高さが窺えます。

今後もこの取り組みを継続して実践し、災害時には公助では補えない部分の役割を自助・共助により果たしていただくことを期待します。

地球温暖化対策の取り組みについて

大太平洋金属は、フェロニッケル製造工程における電気炉からの高温排ガスの乾燥工程への利用、自家発電による電気購入量の削減、設備の省エネ化などにより、エネルギー使用量および温室効果ガス排出量の削減に努めています。これは、地球温暖化対策の取り組みを加速させている昨今の国内外の情勢において緊要なことであり評価できます。

コストバランスの問題はあるとは思いますが、今後は、パリ協定を受けて政府が策定した地球温暖化対策計画の趣旨に鑑み、自家発電設備のコジェネレーション化や自然エネルギーの利用などにより、一層の温室効果ガス排出量の削減に努めることを期待します。

循環型社会へ向けた取り組みについて

フェロニッケル製造工程において副産物として発生するスラグの再資源化、廃棄物焼却灰やホタテ貝殻のリサイクル事業など、リサイクルに関しても積極的に取り組んでいる点は評価できます。特に、スラグ再資源化により製造された製品は、LCAによる評価において、ライフサイクル全体でのCO₂排出量が天然石からの製造品よりも少ないとのことで、環境負荷低減に大きく貢献する取り組みだと思えます。

その他、臨海部に立地する他社との連携により地域の廃棄物処理から新たな製品・素材等へ再資源化を行うゼロエミッションシステムを構成し、地域の循環型社会への貢献もしていただいておりますが、今後もこの取り組みを継続し、発展させていくことを期待します。

公害防止対策について

公害防止協定は、公害の未然防止を図り、市民の健康保護と環境の保全を図るために地方公共団体等と工

場・事業場との間で締結されるものであり、法令等による一律的な規制に比べ地域の実情に合ったきめ細やかな対策が実行できるなど公害防止に有効な手法となります。

大太平洋金属は、青森県、および八戸市と公害防止協定を締結し、公害防止等に関し必要な事項を定めています。定期的な排ガス・排水の監視による適正管理、ばい煙・粉じんの常時監視測定等による排出抑制の措置など、協定に基づいた公害防止の取り組みや社員の教育による意識高揚に努めており、評価できます。

大太平洋金属は大規模な工場であることから、ばい煙や粉じん発生対策のさらなる強化、また、公害防止協定に定められていない化学物質の自社基準の設定等による取り組みを期待します。

第三者意見を受けて



品質・環境管理室長
高橋 直樹

八戸市環境部長 佐藤浩志様におかれましては、ご多忙中にもかかわらず、当社の「環境・社会報告書2017」に対する第三者意見をご寄稿いただき、心より感謝申し上げます。

最後に

本報告書は、環境活動・社会活動の両面においてバランスのとれた内容となっており、特にコーポレートガバナンスなど一般的には難解な内容に関して簡潔にまとめられている点、PAMCO-30の取り組みについて各重点施策の達成状況を公開している点など好感が持てます。

ただし、統合マネジメントシステム(IMS)についての記述はあるものの、その取り組み実績について掲載がなかった点が気になりました。大太平洋金属におけるIMSはPAMCO-30の進行管理のツールという側面があり、PAMCO-30の取り組み状況を掲載したことで省いたのかもしれませんが、それぞれの関連性についてもっと明確に言及してもよかったかなと思います。

来年度以降、さらに分かりやすく、かつ、内容の充実した報告書が発行されることを期待します。

環境・社会報告書は、震災1年後の2012年に環境報告書として初刊を発行し、その後、CSRを加えた環境・社会報告書へと充実を図り、本年度第6刊の発行となります。この6年間、震災後の防災対応、地球温暖化対策、循環型社会へ向けた取り組み等に対し、佐藤様から一定の評価をいただけたことは、大いなる励みとなるとともに期待の高さを感じ、身が引き締まる思いです。

本年度より当社IMSは、2015年版のISO9001、ISO14001に対応し、本来業務との一体化を目指して活動を開始しました。ご指摘にある様に、現時点において当社IMSは、PAMCO-30の達成に向けたツールとして十分な成果を得るに至っておりません。しかし、今後はIMSを業務改善ツールとして活用できるよう尽力するとともに、数多くのご提案に感謝し、ご期待を上回る成果が得られるよう邁進する所存です。今後とも、ご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。